



平成12年国勢調査 抽出速報集計結果《1%抽出集計結果》

はじめに

昨年10月1日に実施された平成12年国勢調査について、抽出速報集計結果が総務省統計局より発表されましたので、このうち名古屋市関係分について紹介します。

なお、この集計結果は平成12年国勢調査結果の早期利用を図るため、全世帯のうちから約100分の1の比率で抽出した世帯の調査票を基に、基本的な事項について集計したものであり、後日公表される全数集計による結果数値(確定値)とは必ずしも一致しませんのでご注意ください。また、本文中の平成7年以前の数値は、各国勢調査の確定値を用いており、総数に不詳分を含むものについては、割合の合計値が100%とならない場合があります。

I 進行する少子・高齢化 ～ 老年人口が年少人口を上回る

平成12年10月1日現在の人口2,171,400人を年齢3区分別にみると、0～14歳人口(年少人口)は307,500人(全体の14.2%)、15～64歳人口(生産年齢人口)は1,516,900人(同69.9%)、65歳以上人口(老年人口)は328,400人(同15.1%)となり、大正9年の調査開始以来初めて、老年人口が年少人口を20,900人上回った。

前回の平成7年と比べると、年少人口の割合は1.0ポイント縮小しているのに対し、老年人口の割合は2.4ポイント拡大しており、少子・高齢化の進行を示している。

【表1、図1】

図1 年齢3区分別人口の推移

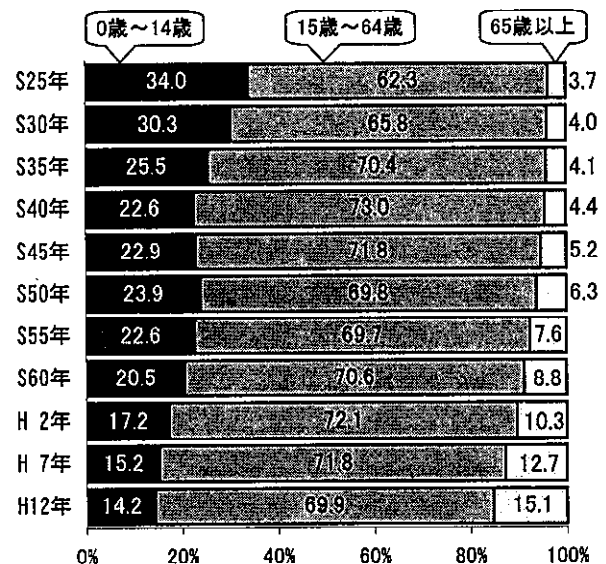


表1 年齢3区分別人口の推移(現在市域による)

年次	総数	0～14歳(年少人口)		15～64歳(生産年齢人口)		65歳以上(老年人口)	
		人口	割合(%)	人口	割合(%)	人口	割合(%)
昭和25年	1,157,263	393,738	34.0	720,640	62.3	42,867	3.7
昭和30年	1,420,572	429,831	30.3	934,072	65.8	56,667	4.0
昭和35年	1,697,093	432,476	25.5	1,194,826	70.4	69,791	4.1
昭和40年	1,935,430	437,399	22.6	1,412,085	73.0	85,946	4.4
昭和45年	2,036,053	466,903	22.9	1,462,300	71.8	106,850	5.2
昭和50年	2,079,740	497,316	23.9	1,451,688	69.8	130,390	6.3
昭和55年	2,087,902	472,902	22.6	1,454,729	69.7	159,131	7.6
昭和60年	2,116,381	434,120	20.5	1,493,163	70.6	186,562	8.8
平成2年	2,154,793	370,806	17.2	1,554,206	72.1	221,936	10.3
平成7年	2,152,184	326,078	15.2	1,544,859	71.8	273,397	12.7
平成12年	2,171,400	307,500	14.2	1,516,900	69.9	328,400	15.1

注:総数には年齢不詳を含む。

次に、年齢構造の変化を人口ピラミッドで比較してみると、人口の減退傾向を示している昭和30年に対し、第2次ベビーブームの兆しが見え始めた昭和45年には、ピラミッドのすそが再び広がり「星型」になった。その後は、出生数が再び減少傾向となったため、平成12年の人口ピラミッドは50～54歳と25～29歳を中心とした二つの膨らみを持つ「ひょうたん型」に近い形となっている。

また、どの年のピラミッドをみても、65歳以上の人口は全ての階級で女性の人口が男性を上回っており、女性の方が長寿であることを示す結果となっている。【図2】

Ⅱ 男女ともに晩婚化

～ 20代後半女性の約6割が未婚

配偶関係については、平成7年と比べると、男女ともほとんどの年齢階級で未婚率が上昇しており、晩婚化の進行を示す結果となった。その中でも、男性では30～34歳、女性では25～29歳の未婚率の上昇が大きく、特に女性の25～29歳では、平成7年の48.1%から10.8ポイント上昇し、初めて50%を超える58.9%となった。【図3、4】

図2 人口ピラミッドの比較(昭和30年、45年、60年、平成12年)

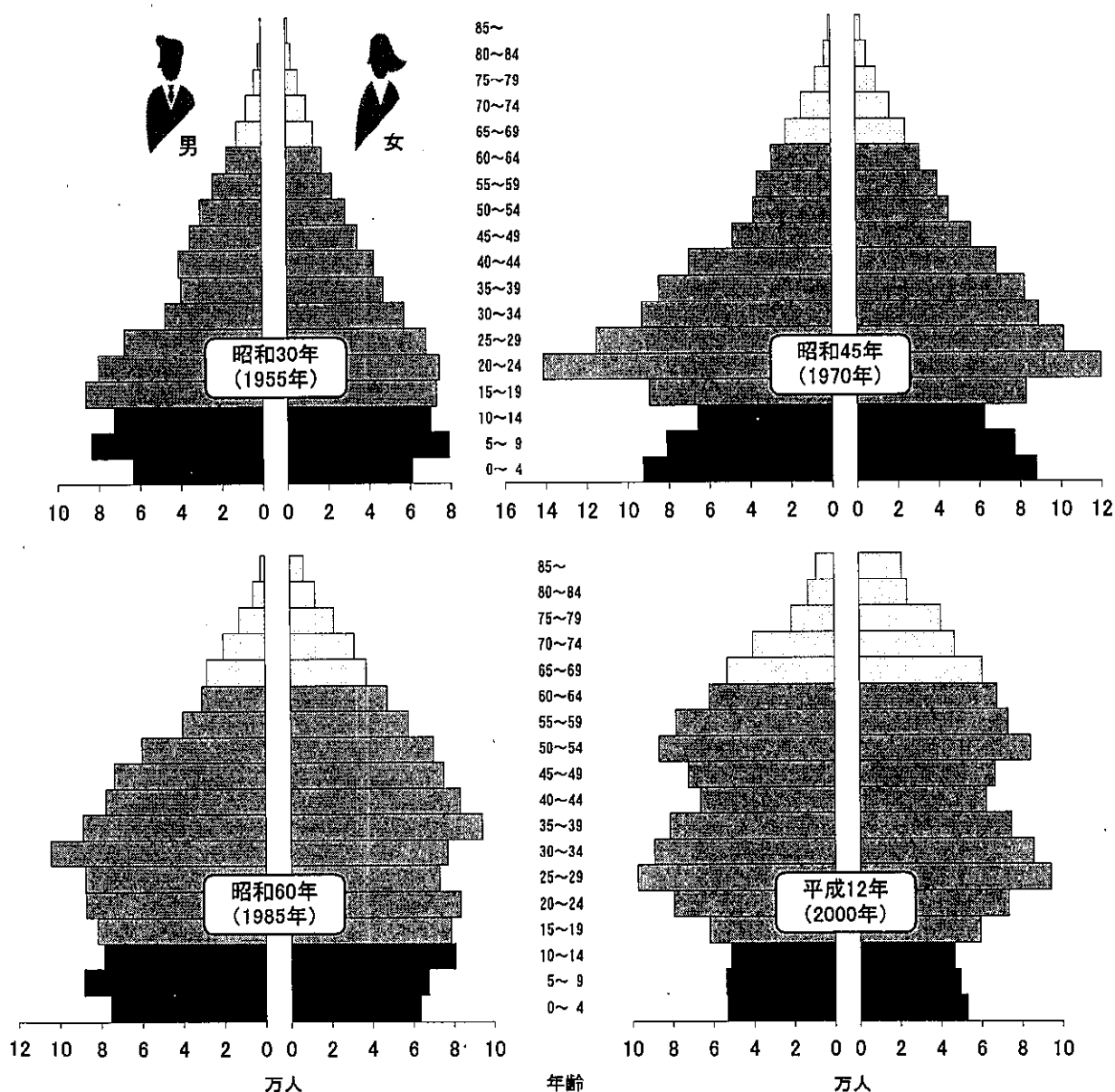
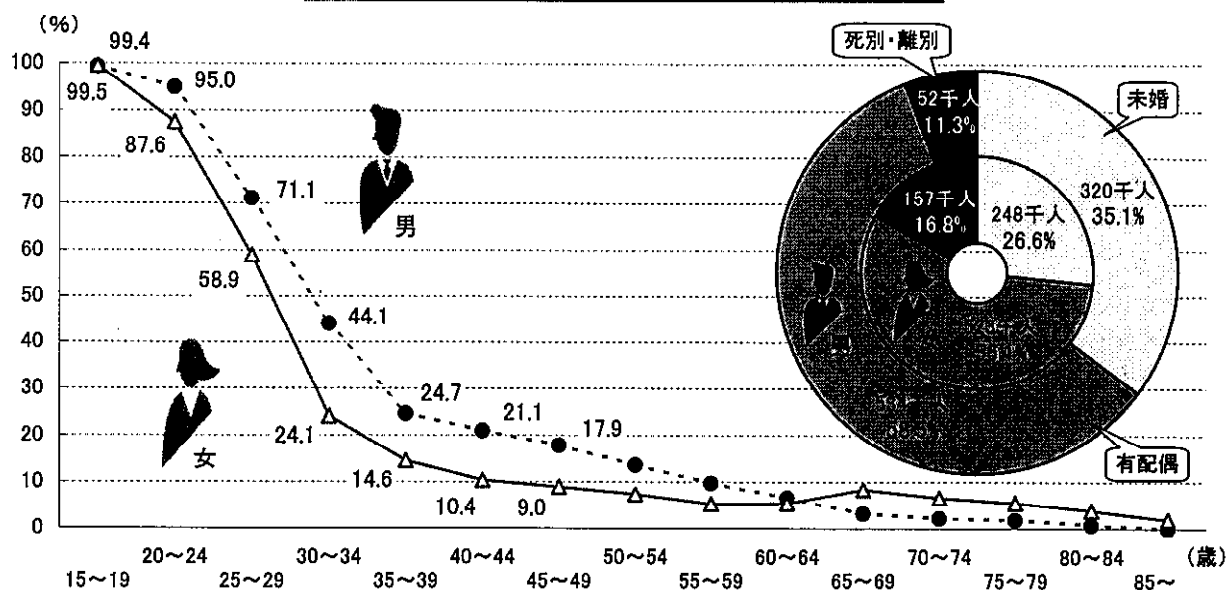


図3 年齢階級別未婚率と配偶関係の男女比較



Ⅲ 世帯の規模は縮小の一途 ～ 60%は世帯人員2人以下

一般世帯数 894, 100 世帯を世帯人員別にみると、最も多いのは1人世帯の 314, 900 世帯 (全体の 35.2%) で、次いで2人世帯の 221, 500 世帯 (同 24.8%)、3人世帯の 150, 900 世帯 (同 16.9%) となっており、世帯人員の多い世帯ほど世帯数は少なくなっている。

また、昭和 60 年以降の推移をみると、1人～3人世帯が一貫して増加しているのに対し、4人以上の世帯は一貫して減少しており、1世帯当たり人員も昭和 60 年の 2.88 人から平成 12 年の 2.38 人へと減少を続けている。

【図 5、6】

図4 年齢階級別未婚率の比較

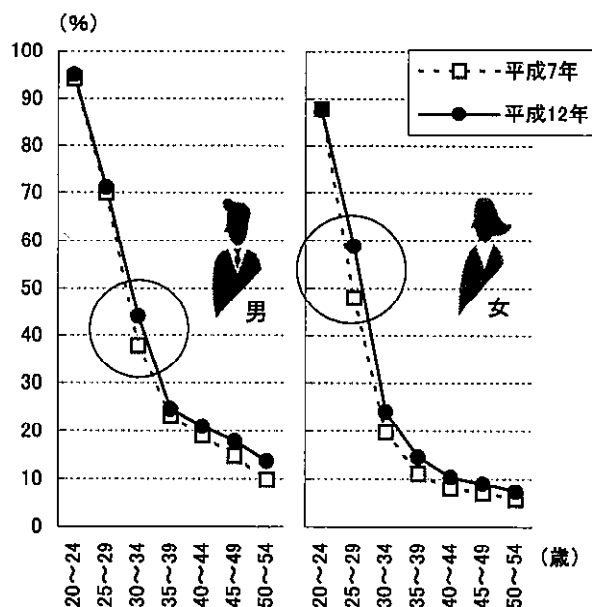
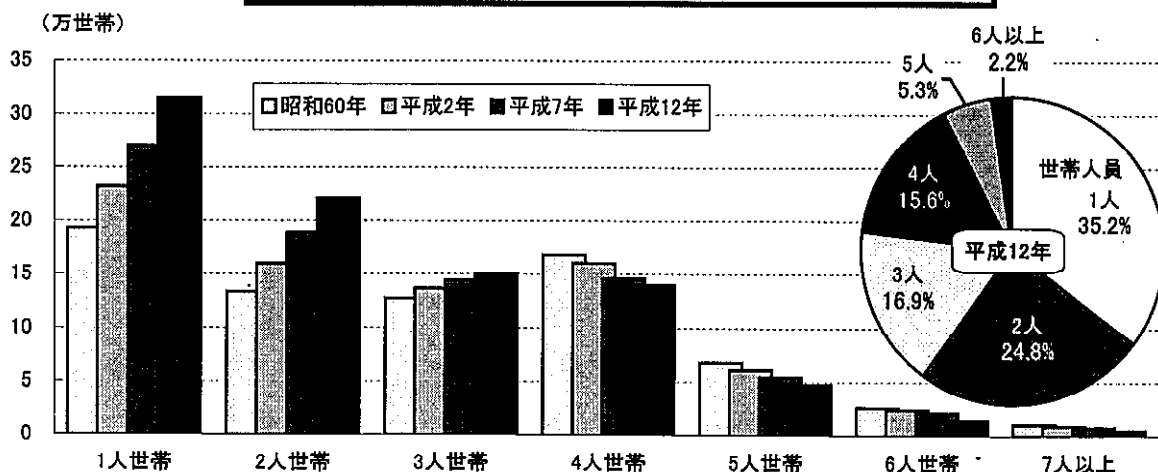


図5 世帯人員別一般世帯数の推移と構成比(平成12年)



Ⅳ 昼間人口、増加から減少へ ～ 流出の増加と流入の減少

平成 12 年においても、2,152,800 人の常住人口（夜間人口）に対し、昼間人口は 2,511,000 人で、昼夜間人口比率（夜間人口 100 人当たりの昼間人口）は 116.6 となり、昼間人口が常住人口を上回っている状況に変化は無い。

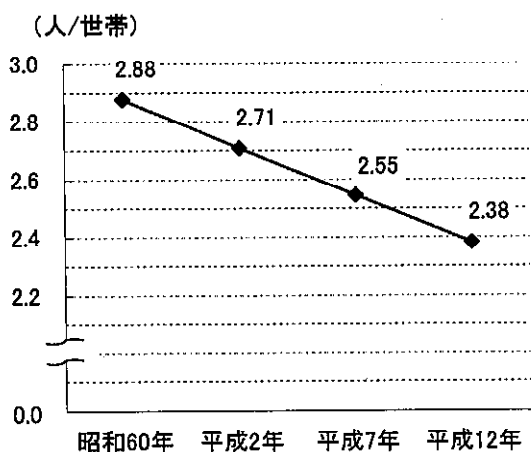
また、その内訳をみると、市外への通勤・通学者数（流出人口）181,600 人に対し、市外からの通勤・通学者数（流入人口）は約 3 倍の

539,900 人で、約 36 万人の流入超過（昼間の人口増加）となっている。

しかし、平成 7 年と比べると、常住人口は増加しているものの、流出人口の増加に加え、流入人口が減少に転じたため、昼間人口としては昭和 40 年以降初めて、約 3 万 2 千人の減少となった。

【図 7】

図 6 1 世帯当たり人員の推移

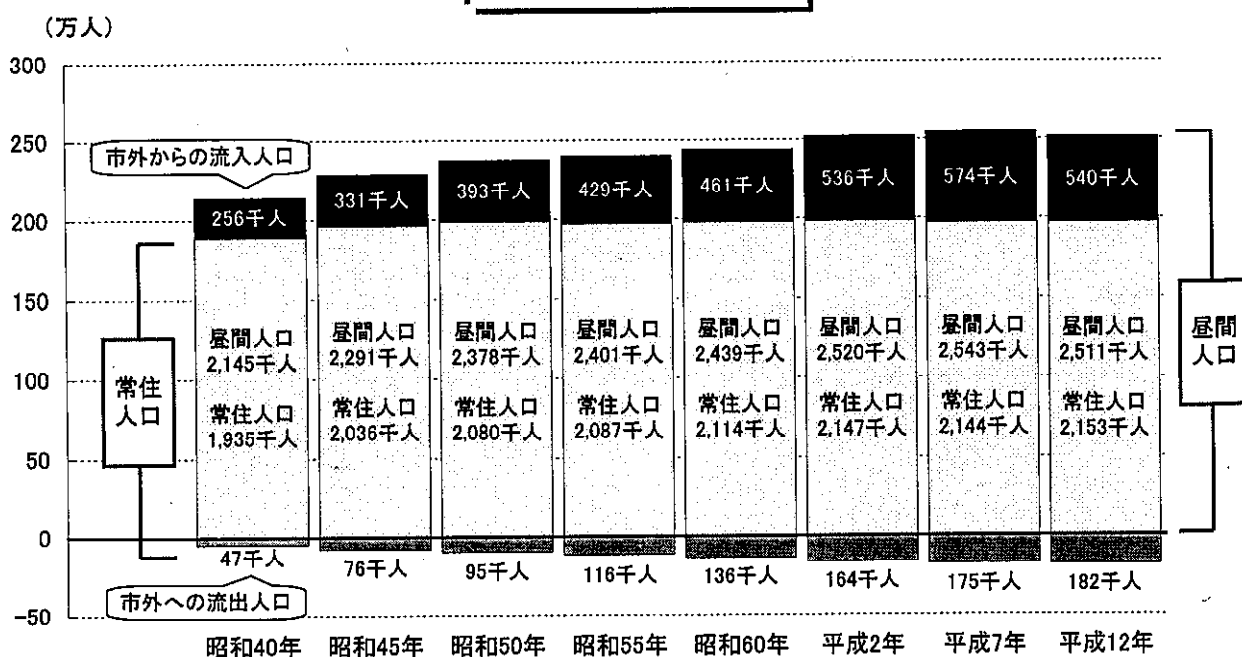


V 拡大を続ける第 3 次産業 ～ 就業者の 7 割は第 3 次産業

15 歳以上の就業者数 1,112,400 人を産業 3 部門別にみると、農林漁業の第 1 次産業就業者は 3,100 人（全体の 0.3%）、鉱業、建設業、製造業の第 2 次産業就業者は 319,800 人（同 28.7%）、卸売・小売業、飲食店、運輸・通信業、金融・保険業、サービス業等の第 3 次産業就業者は 778,700 人（同 70.0%）となり、7 割の就業者が第 3 次産業に従事しているという結果になった。

これを、男女別にして平成 7 年と比べると、女性の第 3 次産業就業者が約 5 千人増加した以外は軒並み減少しており、15 歳以上の就業

図 7 昼間人口の推移



注 1: 昭和 55 年以降の常住人口及び昼間人口は、年齢不詳を含まない。

注 2: 昭和 40 年の市外への流出人口及び市外からの流入人口は 15 歳以上人口のみである。

者数は全体で約2万4千人減少した。

次に、産業3部門別就業者の割合の推移をみると、第3次産業がほぼ一貫して拡大しているのに対し、第1次、第2次産業は一貫し

て縮小している。

また、男女を比較すると、女性の方が第3次産業に従事する割合が高く、平成12年には79.5%と約8割に達している。【表2、図8】

表2 産業(3部門)別15歳以上就業者数の推移

年次	就業者数(15歳以上)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
《 総数 》				
昭和25年	444,915	36,200	181,489	227,015
昭和30年	609,144	31,450	260,029	317,651
昭和35年	819,498	24,481	380,142	414,750
昭和40年	971,822	17,893	422,766	530,934
昭和45年	1,017,180	10,846	419,109	586,701
昭和50年	1,006,007	7,660	375,569	619,504
昭和55年	1,018,969	6,594	348,275	663,542
昭和60年	1,053,879	6,111	347,608	698,532
平成2年	1,123,429	4,735	370,085	743,567
平成7年	1,136,268	4,589	340,068	786,505
平成12年	1,112,400	3,100	319,800	778,700
《 男 》				
昭和25年	309,278	19,298	140,715	149,134
昭和30年	416,640	16,029	195,744	204,854
昭和35年	561,043	12,170	283,581	265,233
昭和40年	648,804	8,993	310,144	329,585
昭和45年	676,206	5,942	305,884	364,086
昭和50年	657,207	4,268	275,038	376,752
昭和55年	648,501	3,703	250,093	394,471
昭和60年	657,989	3,465	245,610	408,215
平成2年	691,819	2,777	261,846	424,476
平成7年	693,971	2,709	245,290	443,096
平成12年	674,300	1,500	236,900	430,200
《 女 》				
昭和25年	135,637	16,902	40,774	77,881
昭和30年	192,504	15,421	64,285	112,797
昭和35年	258,455	12,311	96,561	149,517
昭和40年	323,018	8,900	112,622	201,349
昭和45年	340,974	4,904	113,225	222,615
昭和50年	348,800	3,392	100,531	242,752
昭和55年	370,468	2,891	98,182	269,071
昭和60年	395,890	2,646	101,998	290,317
平成2年	431,610	1,958	108,239	319,091
平成7年	442,297	1,880	94,778	343,409
平成12年	438,200	1,600	82,900	348,300

注: 総数には分類不能の産業を含む。

図8 産業(3部門)別就業者割合の推移

